

IEEJ NEWSLETTER

No.15

2004.12.6 発行

(月 1 回発行)

財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 常務理事 十市 勉

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ 10F

TEL: 03-5547-0212 FAX: 03-5547-0223

目次

- 1 . 国際パネル討論：世界石油市場の現状と将来展望
- 2 . 丹波レポート：注目される国際情勢の動向
- 3 . 中国ウォッチング：中国の電力需給の見通し

1 . 世界石油市場の現状と将来展望

11 月 16 日、当研究所と国際エネルギー機関 (IEA) の共催で国際エネルギーシンポジウムが開かれ、IEA 事務局長の Claude Mandil 氏の基調講演に続き、「世界石油市場の現状と将来展望」に関するパネル討論が行なわれた。パネリストとしては、IEA 首席研究員の Fatih Birol 氏、国際石油開発 (株) 常務取締役の喜田勝次郎氏、ジャパンエナジー (株) 原料部長の森田憲司氏、および石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 首席研究員の石井彰氏をお迎えし、弊所常務理事の十市が司会を務めた。以下では、パネル討論の主要な論点とその概要を紹介したい。

原油価格高騰の主要因 – 余剰生産能力の不足が需要の急増か？

今年の原油価格高騰の主な要因として、Birol 氏は、石油需要の急増もあるが、それ以上に原油の余剰生産能力 (Spare Capacity) の不足を挙げた。今年のような世界

的な石油需要の急増は過去にもあったが、米国のハリケーンによる生産設備の被害、ナイジェリアやベネズエラからの供給不安などで、今回ほど原油価格が高騰したことはなかった。もし十分な Spare Capacity があれば、供給不安の要因があっても投機資金の流入は限られるからである。また石井氏は、OPEC の実質的な生産能力が過去 20 年間増えていないことが、現在の Spare Capacity の縮小を招いた主要因であり、現下の原油市場の高騰はこの影響が出てきたものであるとした。

これに対して、森田氏は、WTI 先物価格が 55 ドルのピークに向かう局面では、確かに Spare Capacity に対する懸念が大きく作用したが、それまでの過程においては需要サイドの要因が大きかったとの見方を示した。今年の 3 - 5 月にかけて、米国でガソリンの製品規格が厳しくなり、夏場の供給不安がガソリン市況を押し上げ、原油価格もそれに牽引されて上昇した。さらに 5 - 7 月には IEA が今年の世界の需要予測を大幅に修正したが、OPEC も原油需要の伸びを過小評価し増産の対応が遅れ、その後の原油価格の上昇に拍車をかけたとした。また喜田氏は、現在、市場が求めている低硫黄・軽質原油の供給余力が極めて小さくなっている点が問題であり、需要側が中・重質の原油を処理できる体制をどう整備できるかが、今後の原油市場においては重要なポイントになるとした。

短期的な原油価格と余剰生産能力の動向

Birol 氏は、来年には中国などの需要の伸びが鈍化すること、また OPEC および非 OPEC で進行中の原油増産プロジェクト、特に軽質原油の生産が始まることで、世界の Spare Capacity は拡大し、原油市況は軟化するとした。しかし、中国の高い電力需要の伸びや中東地域における大規模テロの可能性など不確定な要素もあり、依然として原油市場は予断を許さない状況が続くと述べた。

喜田氏は、生産者はコスト最小化の観点から常に余剰能力を削減する性向を持つとし、産油国に Spare Capacity を持つインセンティブを与えるような枠組みを考えていく必要があると指摘した。ただし、短期的には掘削リグの数やエンジニアリング部門における物理的な制約もあり、生産能力の拡大は難しいとした。また石井氏は、サウジアラビアがリグの引き合いを増加させているとの情報もあり、短期的には 50 万 - 60 万 B/D 程度の Spare Capacity が増加する可能性はあるが、中長期的には現在の Spare Capacity が飛躍的に伸びることは難しいとした。

「ピークオイル論」は正しいか

現在の原油価格の高騰は、世界の原油生産がピークに近づいていることの現れであるとする「ピークオイル論」に対して、石井氏は、**原油生産のピークは地質学上の限界というよりは経済的な制約から生じるとの見方を示した**。過去のピークオイル論がいずれもピーク時を見誤り続けてきたこと等から、その理論的な根拠の正当性に対して石油開発業界の大勢が懐疑的であると紹介した。同様に Birol 氏も、過去 10 年間の石油消費量が新規に発見された埋蔵量を大きく上回っているという現状を指摘しつつも、**これは地質学的な問題ではなく、適切な投資が適切なタイミングで行われてこなかったという投資の問題であると述べた**。

上流部門における投資の問題点

Birol 氏は、現在の上流部門における投資活動で最大の問題は、**投資に見合う高油価が継続するかどうかより、豊富な埋蔵量が存在する中東地域等が海外からの投資対象から隔離されている点にあると強調した**。また石井氏は、現在の高原油価格の状況においても、**国際石油会社は 20 ドル程度と非常に保守的な油価予測の下で投資を抑制している**と指摘した。喜田氏は、今後の埋蔵量と生産量を増加させるには、**世界の埋蔵量の 2/3 をもつ中東の油田開発をどのように進めていくかが鍵になるとした**。特に中東産油国が今後も自前の資源のみで開発を続けていくのは無理であり、いかに国際石油会社の資金・技術・人材を導入させていくかが今後の増産を進める上で非常に重要となる。**産油国・国際石油会社の双方にとって「Win-Win」となる契約形態や投資の枠組みを模索していくべきであると主張した**。

非在来型石油の将来性

GTL については、喜田氏、森田氏、Birol 氏とも**環境への配慮から今後需要が増加していくとの見方を示した**。オイルサンドについても、**生産コストの削減によって将来性は非常に大きいとの意見が相次いだ**。Birol 氏は、今後**原油価格(実質)が 25 ドル程度で推移すれば、非在来型石油のシェアは 2030 年時点で 10%に達する**とし、このようなシェアの上昇は、OPEC 諸国における石油生産能力の拡大投資を誘発する点でも大きな意義を持っているとした。

(産業研究ユニット石油グループ 研究員 小林良和)

2. 丹波レポート：注目される国際情勢の動向

(イラク)

今後のイラクの政治プロセスにおいて、**国民議会選挙が予定どおり明年 1 月 30 日に実施されるかが最大の鍵**である。アラウィ首相や米側は全体で 3 分の 2 位の投票があれば可としているようである。ザルカウィ派は、有権者登録など選挙準備を手伝う者は殺害すると宣言している。ファルージャ作戦のパラドックスは、米軍とイラク暫定政府の軍事的勝利が、住民の反発を買うという政治的代価を支払うこととなったことである。

シーア派イラク住民については、**シーア派最高権威のシスタニ師は選挙への参加を呼びかけている**。また反米派のサドル師は、ファルージャ作戦を批判はしたが、選挙のボイコットまでは言っていない。クルド人も参加するであろう。問題は人口の約 20% を占めるスンニ派住民であるが、**同派の有力組織であるイスラム宗教者委員会は選挙ボイコットを発表した**。もしスンニ派住民が全体として選挙をボイコットすれば、選挙結果の正統性が問われ、またイラクの政治プロセスにスンニ派の民意が反映されず、イラクの混迷につながりかねない。**現在のような治安状況が続けば、選挙が数ヶ月延期される可能性があり、現にスンニ派、クルドの主要政党が 6 ヶ月間の延期を主張し始めている**。

(イラン)

イランの核開発問題について交渉を続けていた英独仏は、11 月中旬イランによるウラン濃縮活動の停止等について合意に達し、**その見返りに原子力や貿易経済等での協力を取り決める協定を今後イランと結ぶこととしている**。英独仏は、事前にブッシュ政権とも十分に協議しており、**米側が上記の如きパッケージを黙認したことは、これまでイランへの制裁を主張してきたブッシュ政権としては、英独仏側の主張に耳を傾けて一定の政策転換をしたといえる**。

それを受けて、IAEA 理事会は、11 月 29 日イランによるウランの濃縮関連活動等の停止を評価するとともに、停止の約束をイランが破れば理事会で新たな対応をとるとする決議案を採択し、**国連安保理への付託を見送った**。しかし、これまでのイランの態度からして、本件がこれで全部決着したとみるのは早計で、**今後のイランの対応次第では再び国際社会で重大な問題となる可能性がある**。

(中東和平)

アラファト PLO 議長・パレスチナ自治政府議長が 11 月 11 日死去。後任の PLO 議長にはアッバス前首相 (穏健派)、PLO の中で最大組織ファタハのトップにはカドゥミ氏 (強硬派) がそれぞれ就任し、来年 1 月 9 日の自治政府議長の直接選挙では、アッバス氏が最有力候補とみなされている。この 2 年間、イスラエルのシャロン首相は、アラファト議長がパレスチナのテロを抑えない人物であるとして交渉を凍結し、米国も相手にしなくなっていた。そのため、**同議長の死去によって、転機が生まれるとの期待が高まっているが、事はさほど容易ではない。**

アッバス氏とかクレイ首相等の穏健派が指導者になった場合、ハマス等の戦闘的強硬派を押しられるのかという問題がある。ハマスはイスラエルのパレスチナ軍事占領が続く限り武力闘争を続けると宣言している。中東和平を実現するには、双方の妥協が必要だが、**パレスチナの新しい指導部は、カリスマも力もなく、パレスチナ人に妥協を受け入れさせるだけの力が期待できない。**まして、相手はタカ派のシャロン首相である。**アラファト議長の死去をきっかけに、中東和平問題が動き始めるという具合には必ずしも行かないだろう。**

(米国)

再選後のブッシュ大統領にとって、**当面の最優先課題はイラクの治安を回復し、1 月の国民議会選挙を成功させることである。**もし正統性を持った選挙が行われなかった場合、イラクが一段と不安定化し、イラク統治は米国にとって混迷を深めるものになるであろう。なお、**イラク問題を巡って起きた“古い欧州”との対立、特に、仏独との関係は、それぞれの国で今の政権が続く限り、ブッシュ政権とのシコリはとけず、ぎこちない関係が続いて行くものとみられる。**

中東和平問題については、再選後に行われたブレア英首相との首脳会談で、イラク問題と並んで集中的に議論され、会談後の記者会見で**ブッシュ大統領は、パレスチナ国家の建設について「4 年以内を実現させたい、それは可能である」と述べた。**しかし、米国にとって当面の最大の課題はイラクの民主化、安定化であり、**アラファト議長死後のパレスチナの不安定な状況、タカ派のシャロン首相の説得などを考えれば、先行きはなかなか楽観し難いところである。**

(顧問・前ロシア大使 丹波 實)

3 . 中国ウォッチング：中国の電力需給の見通し

中国の国家電力網公司によると、**今年は電力不足が史上で最も厳しい年**となった。電力需要が前年より 14.5%も増加したため、約 4,000 万 kW の新規電源が導入されたが、電力不足は 3,500 万 kW にも達した。第 4 四半期に入っても 1,100 万 kW の電力不足が続いており、華東、華北、華南地域に集中している。**来年も電力需要の伸びは 10%~14%で、「5,000 万 kW~6,000 万 kW の新規電源を導入しても 2,000~2,500 万 kW が不足する」と**予測されている。今春から実施されている経済調整策が効を奏せば、2006 年には全国的に電力不足がやや緩和するが、**地域によっては依然として厳しい状況が続くと**見られている。

電力供給の制約となっているのが、石炭供給と送配電系統の問題である。まず、石炭供給については、大中規模の新規炭鉱の開発と既存炭鉱の生産能力の拡大、鉄道輸送能力の増強、**石炭輸出の抑制や石炭と電力価格の連動制度の導入**などが必要である。一方、送配電系統の問題としては、**電源開発に比べて送配電設備に対する投資不足**が挙げられる。その主な原因は資金不足にあるが、送配電設備への投資収益率が低いという料金制度の構造問題を解決する必要がある。**現状のまま推移すると、2006 07 年には発電能力があっても送配電能力が追いつかず、停電の発生や電力使用制限が行われる可能性**がある。

今後、**電力の安定供給を確保するには、電源開発と電力系統の拡充を、総合的な計画に基づいて進めることが不可欠**である。中国各地では、発電所を建設した上で中央政府の許可を申請するというような無節操な電源開発が横行しており、電力供給システム全体の効率的な設備形成、管理が行なわれていないからである。また、**全国の電力系統を連結し、地域間の融通体制を強化**すれば、電力の広域で最適な利用を実現することが可能となる。さらに、**需要家の省電力意欲を促すため、「供給コストに基づいた新しい電気料金制度」**を早期に導入すれば、電力需給のアンバランスの解消に大いに役立つと考えられる。

(プロジェクト・ユニット調査第 2 グループ・マネージャー 張 継偉)